

シュバルガレンとショブ

——社会的実践理論から見た二つの消費分析——

福 士 正 博

問題の設定

ここ数十年の欧米の消費研究を概観して見ると、これまでとは違う新しい動きが1990年代以降見られるようになったことがわかる。ギデンズの構造化理論やブルデューのハビトゥス論などの研究成果を受け、社会的実践理論（social practice theory）が消費研究に適用されるようになったことで、少しずつ新しい消費者像が顔を見せ始めてきたからである。セオドール・シャツキ、アンドリース・レックヴィッツなど、実践理論の第2世代と呼ばれる研究者が開拓した新しい動きは、持続可能な消費をめぐる問題群を積極的に取り上げ、エリザベス・ショブ『快適、清潔及び利便性』（2003年）、ベンテ・ハルキア『挑戦される消費』（2016年）、M・J・コーエン他『持続可能な消費におけるイノベーション』（2014年）、J・グロンカウ & A・ウォード『日常的消費』（2013年）、L・A・ライシュ & I・ロプケ『消費の生態経済学』（2005年）、ルシア・ライシュ編『持続可能な消費研究論文集』（2017年）など、優れた成果を次々と生み出してきた。こうした新しい動きは、消費の持続可能性というこれまでの消費研究が扱ってこなかった問題を取り上げる対象の拡張というレベルにとどまるものではなかった。消費研究に実践理論を適用する動きには、方法論的個人主義に対する批判と、日常生活において繰り返し行われている消費行動自体が非持続的になっているという現実と正面から切り込むことのできる、これまでの消費研究にはなかった方法論上の批判が含まれていた。

本稿は、「社会的実践理論から見た二つの消費分析」と題して、ゲルト・シュバルガレンとエリザベス・ショブの、二人の研究者の持続可能な消費論を紹介するとともに、両者の異同を明らかにすることを課題としている。どちらも、ギデンズ、ブルデューといった実践理論の第1世代の研究成果を継承し、それを消費研究に当てはめた第2世代に属する研究者である。1992年ブラジル地球サミットで採択された『アジェンダ21』が持続可能な消費の意義を提唱して以来、生産の持続可能性だけでなく、それまで下流域としてしか認識されてこなかった消費の持続可能性に関する本格的な研究が始まった。実践理論をベースとした消費研究も、そうした動きのひとつである。本稿がシュバルガレンとショブの消費研究を取り上げるのは、どちらも実践理論を下敷きにしながら、その理解の違いのために異なる消費者像

が生まれており、両者の異同を明らかにすることが今後の持続可能な消費研究にとって重要と考えるからである。

I 環境近代化論と消費研究

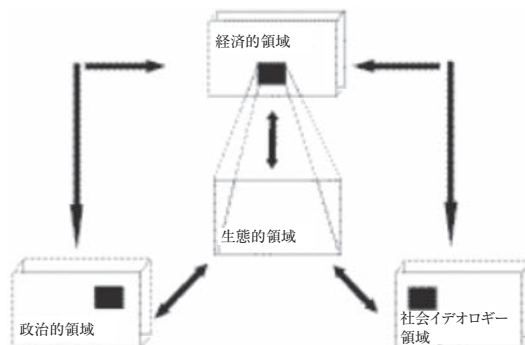
(1) 環境近代化論の特徴

シュパルガレンとブリエットは、①エコロジーの経済領域と文化領域からの解放、②長期にわたる「家庭の産業化」を受けた実践の再構築、③潜在能力や知識能力のある家庭消費者が採用する環境イノベーションの導入という、環境近代化論の基本原則とその家庭への浸透を指摘している¹⁾。環境近代化論の原理が消費にも適用されるようになったことは、環境近代化論が第1段階から第2段階へ新しい局面に移行したことを物語っている。シュパルガレンは、とくに①について次のように述べている。

「経済的合理性と生態的合理性の関係をより正確に探究する必要がある。環境近代化論は、産業やテクノロジーの生産性やパフォーマンスを適切に判断するために、独立した生態的基準が他の既存の経済的基準に沿って用いられるべきであることを論じている¹⁾」。

第1図は、ここで述べられていることがらを概念図にしたものである。まず注目しなければならないのは、近代の成立以来、経済的領域 (economic sphere) の中に取り込まれていた生態的領域 (ecological sphere) をいったん切り離し、生態的領域を独自の領域として解放したことである (デカップリング)。これまでの近代化理論では、自然や環境は人間が自由に開発できるものとして経済的領域に取り込まれ、独自の領域として認識されることはなかった。しかし、環境問題の発生はこうした認識に根本的反省を迫り、生態的領域を独自の領域として解放した上で、あらためて二つの領域の関係を問わなければならなくなった。経済

第1図 生態学的領域の経済的領域からの解放



(出所) Gert Spaargaren, Ecological Modernisation Theory and Domestic Consumption, *Journal of Environmental Policy & Planning*, vol. 2, 2000, p. 325.

領域と政治的領域、社会イデオロギー領域の三つの関係で成立していた近代は、経済的領域に包摂されていた生態的領域が顔を出し始めたことで、あらたな関係構築を求められた。たんなる近代 (simple modernity) から再帰的近代 (reflexive modernity) への転換は、このような関係構築を迫った時代と考えることができる。しかし、生態的領域を経済的領域から解放したといっても、経済的領域のサブ領域として認められただけで、完全に解放されたわけではなかった。近代は、近代であるがゆえに、経済的領域の中にふたたび生態的領域を包摂する再構築の過程を歩む必要があった (リカップリング)。経済的合理性と生態的合理性の関係を探究するという意味は、後段に述べられているように、生態的基準が経済的基準に沿って用いられるということを前提にしたものでしかなかった。シュバルガレンは、「環境近代化論は急進的と言うわけにはいかない、何故なら、現代社会における生産と消費のより持続可能な組織化は、その資本主義的性格ゆえに不可能であるというアプリアリ前提から出発してはいないからである²⁾」と述べている。近代化が資本主義を前提としている限り、生態的領域は経済成長のためのあらたな跳躍台として再確認されたにとどまっている。シュバルガレンは、「環境近代化論は、生態的基準が絶対的、究極的、或いは不可欠な基準として用いられるべきだということを論じてはいない」と述べている。環境近代化論の議論は、あくまで生態的領域の「相対的独自性」を論ずるものでしかなかった⁵⁾。

環境問題はたまたま発生した偶有的性格を持つものではない。近代が資本主義とともに歴史を刻んできたからではない。それは近代が持つ「構造的なデザインの誤り」(ギデンズ)に起因するものであった。環境問題は、本来人間とは別に客観的に存在している自然や環境を経済的領域に取り込み、いつまでも存在するかのように使い続けてきた近代のシステムの欠陥が露呈した結果発生した問題であった。環境近代化論の主張の核心は、このような近代の構図に変更を迫ったことにある。生態的領域の経済的領域からの形式的解放はこの問題に対する回答であった。問題は、この過程で消費がどのように見直されたかにある。

(2) シュバルガレンの消費分析

消費の役割が見直されてきたのも、このように、近代のシステムを再構築する一環であった。「消費社会概念は産業社会のダイナミックスを適切に理解する中心概念として認識される」と考えるシュバルガレンは、近代を分析する上でこれまで無視されてきた消費や消費者を新たな「目標集団」として丹念に分析することがなければ、再帰的近代に合ったシステム構築を行うことができないと考えていた。再帰的近代は、フォーディズムからポストフォーディズムへ転換する時代でもある。そのための分析枠組として活用されたのが社会的実践理論であった。「個人の行動やその理由、関心そして動機は、時空間に位置づけられ、他者と共有した社会的実践の文脈の中で研究されることになる⁴⁾」。消費行動も同様である。

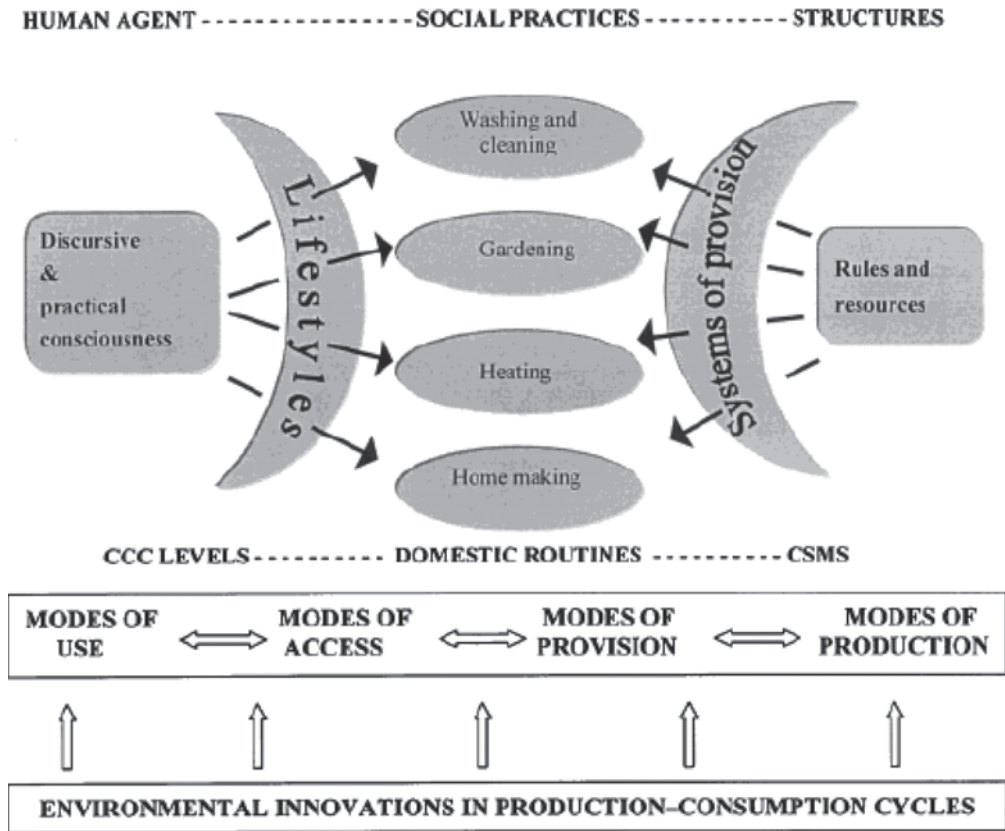
環境近代化論が、消費分析に求めた基本的課題は二つある。第1に、生産と消費の関係を

構造の二重化というギデンズの構造化理論の命題に乗せることである。環境近代化論は、1980年代まで主に生産領域でのシステム改善、したがって環境技術を中心とした生産の効率性改善とその適用に議論を集中してきたが、その成果を生産領域に限定せず、これまで生産の下流域としてしか位置づけられてこなかった消費領域にまで対象を拡大し、生産－消費をひとつのまとまりのあるブロックとして組織化する分析課題を1990年代以降求められるようになった。シュバルガレンは、「消費社会概念は過剰消費を批判する出発点とはもはや見なされない。その代わり、産業社会のダイナミックスを適切に理解する中心概念として認識される」と述べている⁵⁾。消費者という新しい目標集団にアプローチしようとする枠組は、生産領域における制度主体を中心に発展してきた枠組とは別のものでなければならず、そこでは、環境に優しい行動や持続可能なライフスタイルを正確に定義するものでなければならなかった。第2に、「持続可能な生産と消費制度を実現する上で果たすヒューマンエイジェンシーの役割の重要性」、すなわち消費者の位置をあらためて検討することである。シュバルガレンは、「全ての生産と消費のサイクルは社会的実践から構成されている」という認識から、主体と構造の二重化の議論に消費を組み込むための必要な分析ツールとして、エイジェンシーの役割に注目していた⁶⁾。調達様式という制度改善に取り組むことのできる消費主体の戦略的行為分析を重視していたのはそのためである。シュバルガレンの消費分析が消費者主導（consumer-led perspective）であると言われるのはこのことを表している。シュバルガレンの場合、ここで言う消費者は市民－消費者という新しい概念を指している。消費問題を前面に置くにあたって、生産と消費の中心制度の形成と再生産に市民－消費者の役割の重要性が反映していると考えるシュバルガレンにとって、消費主体のエイジェンシーとは、サブポリティックスとしての消費が市民性を帯びることであった。市民－消費者という表現は、消費が私的領域から脱け出し、公共性を帯びようになったことを表している。

第2図は、家庭消費分析のために、シュバルガレンが描く、社会的実践理論に基づいた概念的モデルである。シュバルガレンは、構造の二重化という命題を消費分析に適用する場合、オトネスの研究に基づきながら、家庭消費とは、多くの本質的に集団的な社会－物質システムによってサービスを受け、同時にサービスを提供する過程であると理解している。少なくとも先進国に住む消費者は、水道水を使用する時、電気のスィッチをつける時、ガスに点火する時、専門システムが提供してくれるサービスを利用し、かつそれを再生産している。そのことで、諸個人の私的生活は集団的に下支えされており、専門システムが機能しなければ日常生活は成立しないようになっている。このように消費者は「囚われの身」（captive consumer）にある。消費者は、簡単に、あるシステムから別のそれへ移るわけにはいかない位置づけられた存在である⁷⁾。家庭消費分析は、こうした消費者のあり様を分析することを課題としている。

他方、図の右側には、調達システムを構成する企業、公共事業体、政府機関が位置し、消

第 2 図 家庭消費を分析する環境近代化論の概念モデル



(出所) Gert Spaargaren, Ecological Modernisation Theory and Domestic Consumption, *Journal of Environmental Policy & Planning*, vol. 2, 2000. p. 327.

費主体の意思に沿いながら、持続可能な財やサービスの供給に努めなければならない。主体と構造はこのように二重化の過程を辿っている。

第 2 図は、下半分と上半分に分かれている。シュバルガレンが重視するのは、一番下に「生産－消費サイクルにおける環境イノベーション」と記されているように、消費様式を下支えしている環境技術の役割である。環境技術が何故、どのように、どの程度浸透しているのかを明らかにするために、利用様式、アクセス様式、調達様式、生産様式の全ての過程に影響を及ぼすことが描かれている。非持続的な消費型式の変更に向けて、環境技術の果たす役割が重要であることは言うまでもない。しかしこの点だけでいえば、テクノロジー社会学がこれまでも述べてきたことであり、新しい論点がここで打ち出されているわけではない。それに従うだけならば、環境近代化論は効率性を求めるだけの技術決定論と、主体と構造に分かれた二元論はそのまま残り、そこから脱け出すことを難しくしてしまう。シュバルガレンは、「テクノロジー社会学の中で、ヒューマンエイジェンシー概念は限られた程度でしか

発展してこなかった。一定の社会技術機器の拒否や採用に向けて、ヒューマンアクターの理由や動機を分析しなければならなくなると、かなり長い間環境社会学を支配してきた社会心理学者に問題を押し付けてしまうのが通常であった」と指摘している⁸⁾。シュパルガレンの消費分析の特徴は、この指摘にあるように、ヒューマンエイジェンシーの役割を導入することで、このような安易な抜け道を回避しようとしたことにある。

「こうした二元論を回避するために、第2図の上半分は、家庭消費の主観的或いは有力な客観主義的説明に陥ることなく、ヒューマンエイジェンシーに家庭消費分析における中心的位置が与えることができるよう作図されている⁹⁾」。

シュパルガレンが重視するのは、この指摘にもあるように、本来図の右側（すなわち構造の側）の生産様式や調達様式に属する環境技術の開発、普及を、左側（すなわち主体の側）に属する利用様式やアクセス様式で、どのように受け止めようとしているのかを分析する重要性である。シュパルガレンはこの点に、消費主体のエイジェンシーが明確に現れることを強調している。環境技術の受け止め方に、消費者のライフスタイルが色濃く反映されるからである。

ヒューマンエイジェンシーはライフスタイルと社会的実践という二つの概念をめぐって分析される。消費主体は社会の中で孤立した「単一ユニット」や個人ではなく、常に他の行為者と行動を共にする集団化された共同行為者である。ここではすでに、個人の態度や規範が問題ではなく、時空間に位置づけられた実際の行動実践が問題とされている。個人は分析の基礎単位からすでにはずされている。消費主体は、「具体的な調達様式の文脈の中で提供される可能性を活用する知識能力があり、潜在力のある主体による熟議の実現の点から、社会生活の中で消費による環境影響を削減しようとしている¹⁰⁾」。第2図は、この点が可視化できるよう、社会的実践と消費主体の関係がわかるように描かれている。環境近代化論の最初の波が生産領域を主な対象としてきたために、その分析も制度分析に傾斜しがちであったのに対して、第2波によって消費も視野に入ってくると、「生産と消費の社会組織化に向けた新しいゲームのルール」が求められるようになってきた。

第2図の一番上に人間主体－社会的実践－構造と書かれてあるように、社会的実践は、主体と構造を媒介する中間的位置（middle ground）にある。ギデンズの構造化理論からすれば、主体と構造はお互いに交流することで相互に規定し合う関係にあるが、それを仲立ちしているのが社会的実践である。社会的実践は具体的に、洗濯やクリーニング、庭いじり、冷暖房、調理、育児といった家庭で行われる家事全般を指し、それらがまとまってライフスタイルという物語が形成される。ライフスタイルは社会的実践の束であり、そこには、ある文脈の下で、いくつかの実践を統合し、一貫性を保つ物語がある。ここで重要なことは、持続可能なライフスタイルと環境に優しい行動とは異なる概念であるという点である。持続可能なライフスタイルは、ライフスタイル全体が環境に及ぼす実質的影響という点から分析され

るライフスタイルセクターから構成されている。

消費主体は、構造変革のために、言説的意識と実践意識に支えられた戦略的行為分析を常に行っている。とくに重要なのは、行為の合理化や動機づけの他に、行為主体が自己を取り巻く文脈の社会的、物理的側面を観察し、世界へと関連づける行為の反省的モニタリング（ギデンズ）である。「消費者がライフスタイルを持続可能にしようとするならば自己モニタリングが決定的に重要となる¹¹⁾」。第2図で、具体的な社会的実践の下に「家庭内ルーティン」との説明があるように、その行為が日常的に無意識に反復され、ルーティン化される理由はどこにあるのかを問い続ける意識が、構造の制度的分析と交流する際に決定的に重要となる。その意味で、社会的実践は、戦略的行為分析と制度分析が出会う場でもある。

他方、構造（規則と資源）が社会的実践と相対する時、それは調達システムとして現れる。第2図では、水道管を通した水供給、電気の配電網やガスの配管網、下水処理システムなどを指すものとして、集団的社会-物質システム（collective socio-material system, CSMS）との説明が行われている。消費主体は、こうしたシステムを所与のものとして受け取らざるを得ず、最初から構造化された状況の中で、消費生活を営まなければならない。家庭消費の「緑化」を進めるためには、集団的社会-物質システムの構造転換を必要とする。調達システムの緑化を追求することは、ライフスタイルの緑化が選択肢のひとつとなることを意味している。

「人々がより持続可能なライフスタイルや家庭消費型式を求めようとするとき、集団的社会-物質システムが提供する（しない）可能性が戦略的重要性を持ってくる。高いレベルの環境意識であっても、低いレベルの調達システムでしかない「緑のイノベーション」に出会うとき、その結果は環境に優しい行動が欠如しているということになってしまう。他方、家庭での主体は、家庭やライフスタイルの全体的組織化に適しているということを条件としてエネルギーや水の分野で持続可能な機器を受け入れるだけである。より詳しい分析が求められる家庭の組織化に関して二つの主要な課題がある。すなわち、家庭でのルーティンの時空間構造とそれとともなう文化的基準である¹²⁾」。

シュバルガレンとブリエットは、構造（資源と規則）を分析する際の基準として、これまでの経済的、政治的、文化的基準の他に環境主導の基準が独立した基準となる必要があること、その場合「環境利用空間」（environmental utilization space）という概念の活用を提唱している¹³⁾。この概念は、負荷がこれ以上かかると元の状態に戻れない自然環境の物理的な不可逆的限界と、人間が人間らしい生活を営むために自然環境にできるかぎり負荷をかけない閾値との間の空間を指している。この概念は生態系の機能に関わる概念であるだけに、環境技術のあり方と、人々のライフスタイルの影響を多分に受ける、その意味で柔軟な概念である。消費主体が求める持続可能なライフスタイルは、こうした環境利用空間の範囲内にとどまることが求められることになる。

(3) 消費連結点

シュパルガレンは、市民としての消費者の権利と義務を規定するエコロジカルシチズンシップ、消費という私的活動を通じて倫理的、政治的選好を表明する政治的消費者主義、そしてそれらを日常生活に活かすライフスタイル・ポリティックスという三つの理念を実現する場として、消費者と提供者をつなぐ消費連結点の意義を強調している。ダニエル・ウェルチとアラン・ウォルデは、この概念について次のように評している。

「シュパルガレンのプログラムが持続可能な消費の文化的政治学を前提としているとすれば、ライフスタイルとはそうした政治学の組織原理であり、「消費連結点」は、こうした政治がしばしば闘いを起こす場である。消費連結点は、需要と調達、或いは消費の社会的実践と生産が会合する場であり、行為者が社会的技術的イノベーションを日常生活の中に組み入れることを通じて社会改革を実行することのできる場でもある¹⁴⁾」。

消費主体と構造を仲立ちする位置に具体的な社会的実践があることを考えるならば、消費連結点は両者が会合する場ということになる。シュパルガレンが重視するのは、この場において消費者が果たすエイジェンシー、すなわち構造と交渉することのできる能力の発揮であった。

II ショブの消費分析

(1) 三つのC

ショブの関心は、温暖化、遺伝子操作といった、「はなやかな」環境問題の陰に隠れた非顕示的な日常的習慣や、日常生活のルーティン化された側面が持つ環境的意味を明らかにすることにある。屋内にまで霜が押し寄せてきた劣悪な住環境の中で住んでいた人も、今ではセントラルヒーティングや空調を当たり前と考え、1年を通して一定の室内温度の下で暮らすようになっていく。また、週末に家族全員で入浴していた過去の習慣は、今では家族一人ひとりが毎日自由な時間にシャワーを浴びるように変わってきている。このような日常生活習慣が環境負荷を拡大してきたのではないか。これらの事例は、たんに豊かさの経験というだけで済まされない重要な論点を提供する。快適性、清潔、利便性（三つのC）といった中範囲概念は、現在の環境問題を考察する際、避けて通ることのできない重要な分析ツールとなっている。ショブが『快適性、清潔、利便性』を発表した際に持っていた問題関心は、何よりもこうした日常生活が持つ環境的意義を明らかにすることにあった。三つのCに対する需要が徐々に高まり、それが標準化していくならば、世界の半分のエネルギーがビルメンテナンスに使用され、洗濯に家庭で使用されている水の約70%が使われている状況が当たり前になってしまう。

「そうした明確な言葉（注：三つのC）は、内的連関のある慣行や習慣の多様性を包括し、

ルーティンが進化していく過程を描く言葉であり、いかに新しい体制が通常化していくのかを示している。本書の希望は、社会変化のダイナミックスを適切に理解する手段として、こうした線に沿って、日常生活の地味な分野を検討することにある¹⁵⁾。

ショブはこのように対象を絞った上で、この書物で分析すべきことがらを三つにまとめている。第1に、日常的な目に見えない実践の分析を通じた消費、テクノロジー、社会変化の理論を再訪すること、第2に、快適性、清潔、利便性の慣行を動かしている要因を分析すること、第3に、期待や習慣の集団的再構築を行うために、社会環境研究や政策の焦点を動かすことである。これらの課題について検討する方法は多様である。しかし、これまでの消費研究は、資源に関心を寄せたり、環境意識の向上や個々の消費者の選択に関心を集中することで、このような問いに答える道筋から大きくずれてしまっている。ショブにとって、これらの課題について検討する上で必要な分析枠組が社会的実践理論であった。

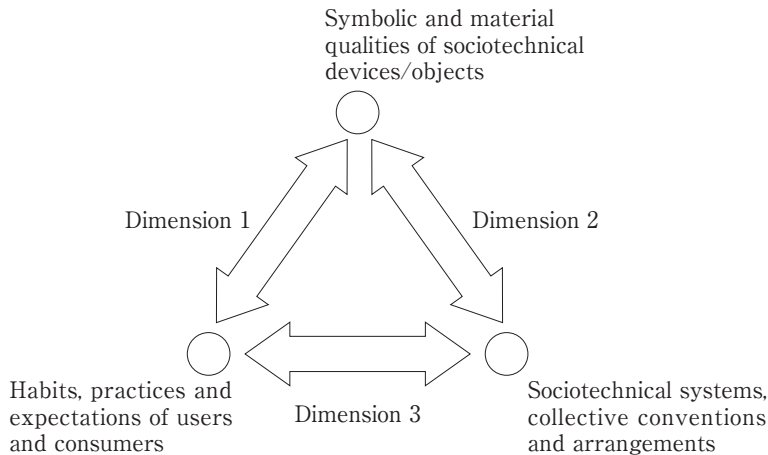
ショブはウォーカーとの共同論文の中で、「社会的実践とはたんなる相互交流ではなく、それ自体、全体を秩序立て、組み立てている「場」である」と述べている。シュパルガレンの社会的実践論が、「調達様式によって消費者行動が可能になり、制約を受け、文脈化され」、調理とか洗濯、冷暖房といった日常生活の具体的な姿、すなわち、「システムと行動が相互に交流する場となっている」という指摘と比較するならば、ショブを中心とした社会的実践の理解は、実践を「通じて」ではなく、それ自体が「範型」になっているという意味で、より急進的な内容となっている¹⁶⁾。

(2) 社会と技術の共進化

とくにショブにとって重要なのは、社会と技術の共進化 (co-evolution) という考えであった。共進化とは、社会技術的機器や対象物の象徴的、物質的性格、利用者や消費者の習慣、実践及び期待、そして社会技術システム、集団的慣行や制度の三者がともに進化することである (第3図参照)。共進化は、後述するように、垂直的統合と水平的統合の二つの統合過程として進行する。ショブは、「共進化という言葉は、装置、システムそして実践の相互依存性を述べるために用いられる」と述べている¹⁷⁾。したがって共進化は、第3図に見るように、領域1 (社会技術的機器や対象物の象徴的、物質的性格と利用者や消費者の習慣、実践及び期待との関係)、領域2 (社会技術的機器や対象物の象徴的、物質的性格と社会技術システム、集団的慣行や制度との関係)、領域3 (利用者や消費者の習慣、実践及び期待と社会技術システム、集団的慣行や制度との関係) という三つの領域の関係が並行して変化していく過程である¹⁸⁾。

ショブが共進化を強調するのは、社会技術システムというときの社会 (的) の意味を、環境近代化論より幅広くとらえようとしているからである。ショブは、何よりも社会技術システムの進化が、需要の拡大と標準化を招き、非持続的な状況が広がっていることに注目して

第3図 共進化の3領域



(出所) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience The Social Organization of Normality*, BERG, 2003, p. 48.

いた。社会的実践と社会技術システムの共進化という命題は、何よりも需要のダイナミックスをとらえるためのものであった。

「こうした（環境近代化論の）文脈において、社会技術的变化と言うときの社会的要素とは、技術システムが日常生活の定義や再生産の中で意義づけられているというより、社会過程によってイノベーションが形成されているという事実を述べたものでしかない。供給の問題に焦点を当てられているために、技術の型を将来に残した需要型式にあまり関心が払われることはなかった。社会技術的という時の社会的が、実践的ノウハウの形態や現在の体制を維持し、その一部となっているルーティンや期待について述べているのであれば、そこでの主な関心は、どのようにこの体制が将来のイノベーションの条件を形成するのかということであって、それらが自らのように進化していくのかということではなかった¹⁹⁾」。

シュバルガレンの環境近代化論のように、社会的実践を主体と構造を仲立ちする「場」という位置づけをしてしまうならば、ここで指摘されているように、消費主体が環境イノベーションの発展を通じて構造変革にどのように関わるのかという視点だけが独り歩きし（それ自体間違いではないが）、結局、供給問題に視野が限定され、ルーティン化された日常生活自体が需要増大を招いてしまっている現実を解剖する視点が出てこない。ショブがシュバルガレンにある種の物足りなさを感じるのはこの点にあった。ショブは、この難点を回避するために、シュバルガレンとは異なる視座から実践理論を活用しようとしていた。それでは、ショブが提唱する社会的実践論とはどのようなものなのだろうか。

(3) ショブの実践理論

実践は、パフォーマンスがなければ成立しない。その意味で、実践はある目的を持って行

う行動と同義であるかのように見える。しかし、果たして、実践と行動は同義と言えるのだろうか。社会的実践理論はそうには考えない。実践は、パフォーマンスによって可視化されるものの、その背景には、いくつかの要素が統合されて実践が構成されているという、「全体としての実践」(practice as entity)と呼ばれる状況が隠されている。社会的実践の発生と消滅の過程を明らかにする場合、どのようなパフォーマンスが行われているかを見るだけでなく、社会的実践を構成する要素のつながりに注視する必要がある。ショブの社会的実践理論の核心は、環境テクノロジーの発展に支えられた垂直的統合と、諸要素の水平的結合を重視するアプローチにある。まず水平的統合から見てみよう。

ショブが社会的実践を構成する要素として挙げるのが、物質、コンピテンス、意味である。社会的実践はこの三つの要素が結びつくことによって行われる。第4図は、それを概念図として描いたものである。ショブは、「社会的実践とは、物質、コンピテンス、意味という三つのタイプの要素から構成されている」と述べている。それぞれの要素の説明は次のとおりである²⁰⁾。

- ・物質：対象物が作られることがら、テクノロジー、有形の物的全体、モノ
- ・コンピテンス：スキル、ノウハウ、テクニク
- ・意味：象徴的意味、観念、アスピレーション

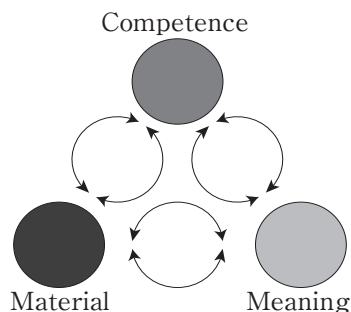
社会的実践とは人間による自然への主体的働きかけであるが、その場合でも、人間は様々な道具（ここでは広義の意味で物質）を使って自然に働きかける。その時に求められるのが、コンピテンスと意味である。人間は、生きるために、これまで蓄積されてきた経験などを活かしつつ自然に働きかける。社会的実践を行うためには、スキル、ノウハウ、テクニクが必要であり、社会的実践を行うことの意味を人は常に問い続けている。社会的実践はこのように、三つの要素がつながる全体として現れる。

ショブは、「諸要素の軌跡と、それらのつながりの形成や崩壊に注意を払うことで、エイジェンシーや構造のどちらかを優先することなく、変化と安定に関する記述や分析ができるようになる」と述べている²¹⁾。諸要素のつながりが成立することによってある実践が生まれ、そのつながりが不安定になれば実践は動揺し、最後には消滅してしまうことになる。このように、三つの要素はそれぞれ独立しているが、同時に、関係もしている。

「我々はすでに、新しい実践には新しい要素や既存の要素の斬新な結合があることを指摘した。更に加えたいのは、そうした統合がそれ自体変容だということである。モノ、意味、コンピテンスは独立しているだけではなく、相互に形成しあう関係にある²²⁾」。

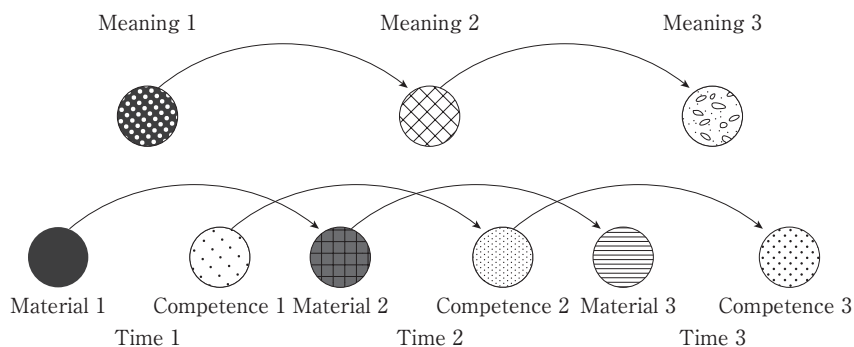
第4図に示されているように、物質と意味、コンピテンスと意味、物質とコンピテンスとというように、三つの関係はそれぞれに影響を及ぼしながら進行しており、ある要素が遅れて変容するとか、変容自体が起こらないことも考えられる。その場合、最後に実践自体が消滅することもあると考えられる。

第4図 諸要素の相互関係



(出所) Elizabeth Shove, Mika Pantzar & Matt Watson, *The Dynamics of Social Practice*, 2012, p. 32.

第5図 実践諸要素の変化



(出所) Elizabeth Shove, Mika Pantzar & Matt Watson, *The Dynamics of Social Practice*, 2012, p. 34.

第5図は、三つの要素が時期を変えて、それぞれが独自に動いていく過程を概念化している。ショブは、この過程で、それぞれの要素が変容していくと述べている。物質も、コンピテンスも、意味も、時間の変化とともに、それぞれ位置を変えと同時に、その内容も変化させている。社会的実践はこうに時空間の中で位置づけられる。したがって、ある要素が変容しても、別の要素がそれと並行して変容するとは限らない。

(4) 水平的統合と垂直的統合

ショブの消費分析で注目しておかなければならないのはサービス概念である。市場経済を前提とした場合、消費というと、財の獲得、すなわち市場での財の購入を想定しがちである。しかし消費者が本来求めているのは、財を利用することによって生まれるサービスであり、

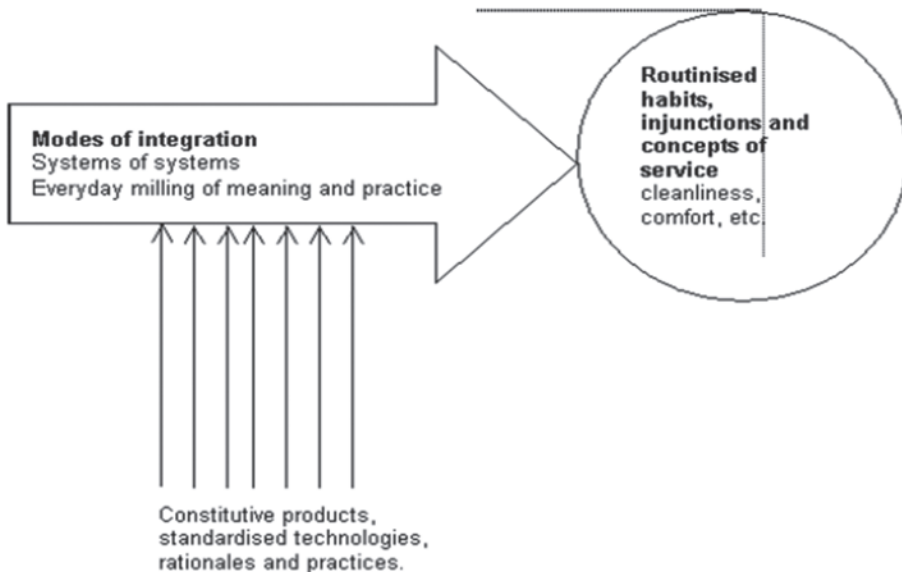
サービスを享受しているという生活感覚である。ショブは、サービスという概念が持つ特別の意義について、「資源消費に焦点を当てることで、電気を「消費している」のではないという簡単な論点を分析家は見落としている」、すなわち、人々は電気料金を支払っている場合でも、電気を消費しているというより、照明、冷暖房といった文化的なエネルギーサービスを消費している、ということに注意を喚起している²³⁾。

「このように概念化することで、サービスは、機器、システム、期待や習慣の管弦楽として関係づけられなければならない。洗濯された衣服として数えられるものは、この分析において、社会技術的体制と、意味や合理性と協調的枠組の点から見た統合に依存している。第 9.2 図（注：本論文の第 6 図）はこれらの特徴を図示している。この図は、製品や実践が日常生活の過程やシステムの中のシステムの編成を通じてどのように結びついているのかを表しており、統合過程の結果として、快適性や清潔など、サービス概念を位置づけている²⁴⁾」。

第 6 図は、社会的技術が日常生活の実践過程を規定する過程と、それが日常生活に浸透し、意味を持ち、社会的実践として具体化されている統合様式が、ルーティン化され、清潔とか快適性というサービス概念を生み出していく状況を描いている（図の太い矢印）。

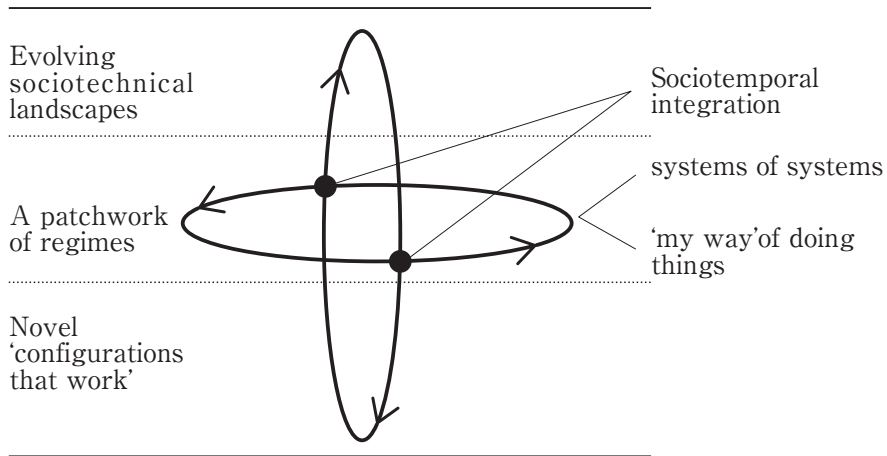
さて、社会的実践の要素分析に決定的影響を及ぼすのはテクノロジーの役割である。すでに指摘したように、社会とテクノロジーの共進化を強調するショブにとって、テクノロジーが日常生活に浸透し、実践を構成する要素をどのように変容させているかを分析することが重要となる。ショブは、マクロレベルで進化する社会技術と社会的実践との関係という垂直

第 6 図 ルーティンの統合



（出所）Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience The Social Organization of Normality*, BERG, 2003, p. 165.

第7図 水平的統合と垂直的統合
Ratchets, Pinwheels, Cogs and Spirals



(出所) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience The Social Organization of Normality*, BERG, 2003, p. 193.

的統合がメゾレベルの水平的統合と交差し、実際に生活空間というミクロレベルでの具体的動きに反映するという三層構造を描いている（第7図参照）。両方の統合が交差する地点はドットで示されており、ここで3つのCが具体的な顔となって現れてくる。

それでは、このような統合過程は、実際にどのような環境問題を引き起こすのだろうか。例えば、アメリカンスタイルの巨大な冷蔵庫。核家族化の進行や、エネルギー節約意識の高まりにもかかわらず、冷蔵庫のサイズが大きくなっているのは、週末にまとめ買いをしたり、簡単クッキングに便利な冷凍食品の購入など、大量の食材を蓄えておけるだけのサイズが冷蔵庫に求められているからである。冷凍と冷蔵が一体になることもサイズが大きくなる要因のひとつである。そこには、スーパーマーケットの発展、車所有、女性の社会進出や、調理や食事に時間をとれないといった日常生活の時間配分などの社会的背景の変化の他に、何よりも「快適性」を求める消費者のニーズの変化がある。冷蔵庫自体のエネルギー効率性が高まっているにもかかわらず、全体のエネルギー使用は増大しているという矛盾（所謂「ジェボンズ効果」）がここには見られる。例えば、洗濯機。以前は沸かした湯で洗濯をすることが当たり前であったが、洗濯機の普及と改良によって、低温水でも効率的に洗濯をすることが出来るようになった結果、殆ど毎日洗濯をする家庭が増え、水もエネルギーも使用量が大幅に増えている。ショブによれば、イギリスでは、年平均274回洗濯をするのだという。ここには、着衣はきれいでなければならないという、人々の「清潔さ」に対する感覚の変化がある。

ここから学べるべきことは、省エネ照明とか、効率性の高い冷蔵庫や洗濯機の購入・使用を

勧めるだけでは持続可能な消費の取り組みとしては不十分だということである。それだけでは、効率のかつ持続可能なテクノロジーの採用促進が問題とされているだけで、環境技術の発展にも関わらず、何故消費生活が非持続的な方向へ向いてしまうのかという矛盾を解くことができない。消費者需要が問題群からいったんはずされてしまっている構造を変え、両者を同時に視野に入れることが必要になる。ショブは、「現在の消費型式を理解、分析しようとするならば、別の理論や方法が必要となる」と述べている²⁵⁾。ショブが垂直的統合と水平的統合の二つの過程の共進化を強調するのは、環境技術の進展だけに一方的に頼ったり、非持続的になっている既存のライフスタイルにしがみつ়くのではなく、持続可能な消費に向かって消費型式を変えるために必要な、両方に目配りをするのできるバランスのとれた視座であった。

(5) 持続可能な消費に向けて：三つの提案

それでは、持続可能な消費に向けて、このような社会的実践理論の要素アプローチを用いながら、どのように消費行動を変更すべきなのだろうか。ここでは、ショブが、ニコラ・スパurling、アンドリュー・マクミーキン、デイル・サウサートンとともに行った研究成果を見てみたい。第1表は、持続性の課題に取り組む6つの枠組と政策的な介入目標を整理したものである。項目1～3は「現在の政策介入の共通枠組」を、項目4～6は「実践の展望に

第1表 持続性に取り組む枠組

持続性の課題に取り組む枠組	介入目標
現在の政策介入の共通枠組	
1 技術イノベーション	技術イノベーションを通じた既存の消費形式の資源集約性の削減
2 消費者選択の転換	消費者に、より持続可能な選択肢を採用するよう奨励
3 行動変化	広い意味で、諸個人がより持続可能な行動を採用するとともに、持続可能ではない行動を控えるよう奨励
プラクティス展望に基づいた枠組	
4 プラクティスの再編成 (re-crafting practices)	プラクティスを構成する諸要素の変更を通じて既存プラクティスの資源集約性の削減
5 プラクティスの転換 (substituting practices)	持続的ではないプラクティスを持続可能なプラクティスに変更。新しい或いは代替プラクティスによって同様の目的を達成することができるか？
6 プラクティスの組み合わせ変更 (changing how practices interlock)	社会的プラクティスは相互に組み合わせられている。例えば、移動、買い物及び食事。変化が相互に組み合わせられたプラクティスに波紋が広がるように、どのようにプラクティス間の複雑な相互作用を活用できるか？

1) (出所) Nicola Spurling, Andrew McMeekin, Elizabeth Shove Dale Southerton, Daniel Welch, *Interventions in Practice: re-framing policy approaches to consumer behavior*, 2013, p.15.

基づいた枠組」を整理している。

最初に、この表にある「現在の政策介入の枠組」について確認しておこう。

まず、現在の政策介入の枠組における技術イノベーションの役割についてである（項目1）。ここでは、経済成長と物質消費の水準の上昇を切り離す（デカップリングする）ことが主張されている。環境問題の解決に向けて、技術イノベーションの役割を重視すること自体に間違いはない。しかし、その役割を消費主体の行動変化と結びつける分析視点がなければほとんど意味はない。技術イノベーションの役割を強調するだけでは、消費者の行動パターンは変化せず、むしろ非持続的行動が温存されてしまうことになる。

「効率性の増大は、あまり持続的とは言えない日常生活のルーティンの実践に埋め込まれるようになり、消費の全体的な環境影響を増大させてしまう慣行や期待を最終的に自然化してしまうという、意図しなかった結果を持つこともある²⁶⁾」。

問題とされるのは、テクノロジーやシステムだけではない。それが非持続的となっているライフスタイルに影響を及ぼし、新しいルーティンを生み出すまで昇華されているかどうかにある。その場合、後述するように、効率性と充足性が一体にならないければ、消費者の日常的な非持続的行動は変化しないという点を展望することが重要となる。

第2に、消費者は、製品の性質など情報が適切に与えられれば、合理的決定を行うだろうと考えられていることである。価格やラベリング制度など、情報が届けられれば、消費者は正しい行動をとるとということが想定されている。すなわち、ここでは、諸個人の選択を集計した消費需要を正しく機能させるよう操作することが政策的に求められていると認識されている（項目2）。第3に、個人の行動や選択は態度や価値の結果であると認識されていることである。したがって、行動を変えるには態度や価値を変えることが必要と見なされる。非持続的行動をとるのは、両者にギャップが生じているからであると見なされている（項目3）。

これらの認識に共通しているのは、個人選択の自律性である。しかし、そこでは、個人の慣性や個人的選択の文脈効果が問題とされているだけで、何故資源が集团的に消費されているのかを説明することができていない。社会的実践理論が取り上げるのはその点である。少なくとも、価値－行動ギャップを個人レベルで問題にするようなことがあってはならない。行動とは、個人の価値や態度の表明であるというより、社会的現象（社会的に共有された嗜好や意味、知識やスキル、物質やインフラ）の観察可能な表明である。行動は、パフォーマンスとしての実践という氷山の一角にすぎず、行動介入の効果はそのために限定されたものになっている。我々が持続性政策に向けて適切な目標とするのは全体としての社会的実践でなければならない。「我々の問いはこうである。価値や態度を特徴とする選択の熟議的行使は、我々が日常生活をどのように行うのかについての有効な一般的記述として正しいのだろうか。むしろこれは、より広い分析を制限してしまう具体的な行動形態と言えないだろう

か²⁷⁾」。

それでは、これらの問題点に対して、社会的実践理論はどのような対案を用意しているだろうか。次の三つが提案されている（項目 4～6）。

- ①実践を構成している諸要素の変更を通じた既存の実践の資源集約性の削減（リクラフティング）。これは、ショブが言う実践諸要素の編成を変えること、すなわち、環境的に「悪い」と判断される要素を別の要素に替えることである。温暖化政策で言えば、温室効果ガスの排出削減にとって障害となる要素を探り出し、可能な限り新しい要素で組み立てることである。
- ②実践の代替、すなわち、非持続的な実践の持続可能なそれへの置き換え。これも、要素変更という点ではリクラフティングと同じ内容であるが、要素の変更から更に進めて、実践全体、したがって要素のつながり全体を変更し、新しい実践を広げることである。例えば、車の運転を構成する要素を自転車のそれに変更し、サイクリングという別の実践を広げることである。
- ③実践の相互のつながりの変更。実践は他の実践と同時に行われたり（synchronization of practices）、つながりながら行われる（sequences of practices）場合が多い。例えば、エネルギー使用がある時間帯にピークとなるのは、出勤前に朝食の準備をする、テレビを見る、朝シャンをする、掃除をするなど、多くの実践が短時間に一斉に行われるということがしばしば起こるからである。また、食材購入といった社会的実践の場合でも、毎日スーパーで購入し、一時的に冷蔵庫に入れておくだけでその日のうちに調理して食べてしまう場合と、週末に大量の食材を購入し、冷凍庫に保存した上で、解凍して調理をする場合とでは、購入－貯蔵－調理－食事－残り物の処理といったつながりは異なる。社会的実践を環境に優しい方向へ移動するには、様々な社会的実践の同時性を薄めたり、つながりを変更することが必要となる場合がある。

Ⅲ シュバルガレンとショブの比較

エリザベス・ショブは、「人間行動の変化とライフスタイル；持続可能な消費の課題」と題する論文の中で、消費主体を、「意思形成者としての消費者」、「市民としての消費者」、「実践者としての消費者」の三つの類型に区分し、それぞれの特徴を浮き彫りにしている。第 2 表は、それぞれの特徴を表示したものである。「意思形成者としての消費者」は、これまでの経済学、社会心理学が想定してきた消費を個人の選択（意思形成）の場と考えてきた消費者像についてまとめている。この消費者像では、自らの合理的判断に基づいて消費選択を行う自立した個人の存在が想定されている。一人当たりエコロジカル・フットプリントの削減など、持続可能な消費に向けた転換を進めるためには、消費者は自らの意思で

環境に配慮するよう努めなければならない。政策の役割は、そのための情報提供、助言・指導、価格や税などの経済的手法を用いて、消費者を説得し、背中を優しく押す（“nudge”）ことである。

それに対して後二者は、消費自体が構造化されているという立場から、自立した存在としての消費者像を捨て、それに代わる像を追究するところから生まれている。それを支える共通した理論が社会的実践理論であった。シャツキが言うように、社会的実践理論が単一の解釈が成立しない、最初から複数形で述べられる理論であることを考えるならば、社会的実践理論を消費に適用することで浮かび上がる消費者についても多様な像が描かれるのは当然である。しかしその場合でも、異なる消費者像が、社会的実践理論をどのように解釈した結果生まれたのか、そこにはどのような背景があったのかを正確に見極める必要がある。それが、持続可能な消費を勧める政策介入の分岐点だからである。

どちらの解釈も社会的実践理論に基づいているものの、「市民としての消費者」がモルやシュバルガレンを中心とする環境近代化論に依拠した研究が想定する消費者像であるのに対して、「実践者としての消費者」はショブなどが進める消費研究に基づく消費者像である。社会的実践理論の消費研究への適用と言う場合でも、そこには、このように、二つに分岐した研究が並行しながら行われている。ショブがこのような二つの消費者像を想定せざるをえなかったのは、本稿のこれまでの紹介からもわかるように、社会的実践自体の理解が、モルやシュバルガレンとショブとでは、大きく異なっているからである。モルやシュバルガレンが消費実践を人間主体と構造の相互交流を媒介する中間的位置づけを行うことで、消費者の能動的性格を可能な限り評価しようとしているのに対して、ショブの場合、社会的実践は消費のあり方を規定する範型であり、消費者も実践を行う担い手（つまり実践者）として位置づけられている。

社会的実践理論からすれば、「意思形成者としての消費者」像が極端に狭い人間行動の理解に基づいていることは明らかである。そうした説明はそれほど難しいことではない。問題はその先にある。社会的実践理論を共通項にしているといっても、解釈の違いによって、持続可能な消費の定着に障害となる場合も生じるかもしれない。ショブがこの論文を書いた問題関心は以下の点にある。

「危険なのは、こうした理論と実践の理解可能な合流点が重要な社会的変化や環境変化の形態を曖昧にし、否定する場合もあることである。私が考察してみたいのは、環境政策が持続可能な生活様式の確立と制度化という課題に効果的かつ持続的に貢献しようとするならば、依然として求められるのは社会的技術的発展の限界とその意義である²⁸⁾」。

この引用文にある「理論と実践の理解可能な合流点」がシュバルガレンとショブの社会的実践理論に基づいた持続可能な消費論である。それに対して、社会的変化や環境変化の形態を曖昧にしたり、否定することもあると述べられているのは、ショブによるシュバルガレン

第 2 表 三つの立場の比較

	消費者及び消費表象	持続可能な消費の条件	政策介入の関連形態	持続可能な消費の適切な方法
意思形成者としての消費者	消費者は「合理的な」経済的或いは心理的(象徴的或いは位置的)「要素」によって動機づけられた自立した意思形成者と見なされる	消費者は彼らの選択ブランドを「緑化する」決定を行う。そうする理由は、新しいエコロジカルな経済評価形態、及び/或いは新しい象徴的意義の解釈による。	資源効率の製品やテクノロジーの開発・促進。情報、助言及び価格手法を通じたそれらの採用を消費者に説得する。	一人当たり消費についてエコロジカル・フットプリント及び他の手段
市民としての消費者	「消費者」の選択は構造化されており、市民として、彼らは選択肢を決定する権限を持っていることを認識している	環境に関心のある消費者は選択肢形成や、制度や調達様式の変更や修正に能動的に関わる。	資源効率の製品やテクノロジーの開発・促進。既存「ニーズ」を充足するために新しい制度開発に向けた消費者圧力への対応	インフラ、システム及び調達方式など、環境近代化の評価と併せた、一人当たり消費についてエコロジカル・フットプリント及び他の手段
実践者としての消費者	消費は実践の結果と見なされ、そのようなものとして分析される	ノーマルな実践の再編成、自明視されていたルーティン、習慣、日常生活の期待の社会的、象徴的、技術的共進化	(環境保全に向けた)社会-技術システムの「舵取り」、多様性の促進あるいは社会-技術制度再編成の促進による、通常実践の理解に影響を及ぼす	ノーマルな基準、慣行や期待、それと結びついた(社会技術的)調達システムを維持する環境コストの評価

Elizabeth Shove, Changing human behavior and lifestyle: A change for sustainable consumption?, Lucia Reisch and Inge Ropke (ed.), *The Ecological Economics of Consumption*, 2004, p. 120.

批判を指している。批判の要点はどこにあるのだろうか。

ショブは、シュパルガレンの消費研究の積極的側面として、第 1 に、買い物より消費に注目していること、すなわち、「政策は市場における消費者行動に限定するのではなく、家庭の消費型式に直接影響を及ぼす中間組織やシステムに向けられるべきだ」という提案を行っていること、第 2 に、消費の規則など、ゲームのルールが社会集団の中で定式化され、再生産されていること、すなわち、選択や選好が文化的、歴史的構築であることを認めていること、を挙げている²⁹⁾。その一方、ショブが批判するのは、意思形成者としての消費者と、市民としての消費者が、意外に近い距離にあることである。それは、どちらも、サービスより、資源を暗黙の裡に強調していることに現れている。シュパルガレンの場合、市場での財の獲得より消費型式に関心を持っていたにもかかわらず、サービス概念の理解が十分でないために、結局、消費主体のエイジェンシーに期待をかけるだけに終止し、消費という日常生活の分析が不徹底のままと終わっている。意思形成者としての消費者と市民としての消費者の違いは、前者が消費者の環境意識に訴え、説得し、背中を押す「上からの」改革に収斂せ

ざるを得ないのに対して、シュバルガレンの消費研究が、新しい調達様式など、環境イノベーションを「下からの」過程であると認識しているという、ごく限られた点でしか現れてこない³⁰⁾。しかし、そもそも「下からの」改革意識はどこから現れてくるのだろうか。生活様式としての消費型式がライフスタイルとして定着し、日常生活が営まれている時、ノーマリティの再定義が行われなければ、消費主体のエイジェンシーも視野に入ってくることはない。消費主体のエイジェンシーが所与であるわけではないし、そこから消費分析を出発させるわけにはいかない。この難点を克服するには、環境技術の変化を資源効率性の上昇という狭い視点から見るのではなく、テクノロジーと社会の共進化、すなわち、縦の統合と横の統合の両面から考察する必要がある。ショブは、「集团的慣行の社会技術的転換の議論で終わるより、そこから出発し、そのことによって環境的に重要な変化の社会的理解を生み出すことである³¹⁾」(『快適性、清潔、利便性』第1章)と述べている。

ダニエル・ウェルチとアラン・ウォルデは、シュバルガレンとショブの消費分析の違いを次のようにまとめている。

「社会構造が媒介した個人的、集团的エイジェンシーの「転換能力」に関するシュバルガレンの理解では、こうした構造の制約力を認めつつ、調達システムのダイナミックスを説明する人間エイジェンシーの存在が仮定されている。他方、ショブは、科学やテクノロジー研究、イノベーション研究に基づく知的刺激に依拠しながら、いかに生活様式が道具、機器、物的対象、そしてテクノロジーとその利用者の相互構成、モノと社会技術システムの構成役割の中に位置づけられ、刻み込まれているかを強調している。シュバルガレンは、実践組織を新しく変更しようとする市民消費者の意識的努力、持続可能なルーティンを確立する再帰的主体の能力、持続可能な方向に移行する資本主義のダイナミックスに期待する楽観主義の立場に立っている。それに対してショブによれば、明確な論争点は継続的改革の必要条件であるのかどうかであり、経路依存性を強調することで、環境に配慮した消費者のコミットメントが日常生活の慣行を再定義しうるのかという疑念を表明している³²⁾」。

(注記) ゲルト・シュバルガレンは現在、オランダ・ワゲニゲン大学環境政策グループ「持続可能なライフスタイル及び消費に向けた環境政策」教授、エリザベス・ショブはイギリス・ランカスター大学社会学部教授である。

注 —————

- 1) Gert Spaargaren, Ecological Modernisation Theory and Domestic Consumption, *Journal of Environmental Policy & Planning*, vol. 2, 2000, p. 326.
- 2) *ibid.*, p. 325.
- 3) *ibid.*, p. 326.

- 4) Gert Spaargaren and Bas Van Vliet, Lifestyles, Consumption and the Environment: The Ecological Modernisation of Domestic Consumption, *Environmental Politics*, vol. 9, no. 1, 2000, p. 53.
- 5) Gert Spaargaren, Ecological Modernisation Theory and Domestic Consumption, *Journal of Environmental Policy & Planning*, vol. 2, 2000, p. 326.
- 6) Gert Spaargaren, Sustainable Consumption: A Theoretical and Environmental Policy Perspective, *Society and Natural Resources*, vol. 16, 2003, p. 687.; Gert Spaargaren, Ecological Modernisation Theory and Domestic Consumption, *Journal of Environmental Policy & Planning*, vol. 2, 2000, p. 326.
- 7) Gert Spaargaren and Bas Van Vliet, Lifestyles, op. cit., p. 64.
- 8) Gert Spaargaren, Ecological Modernisation Theory and Domestic Consumption, *Journal of Environmental Policy & Planning*, vol. 2, 2000, p. 328.
- 9) Ibid., p. 328.
- 10) Gert Spaargaren, Sustainable Consumption: A Theoretical and Environmental Policy Perspective, *Society and Natural Resources*, vol. 16, 2003, p. 688.
- 11) Ibid., p. 689.
- 12) Gert Spaargaren and Bas Van Vliet, Lifestyles, Consumption and the Environment: The Ecological Modernisation of Domestic Consumption, *Environmental Politics*, vol. 9, no. 1, 2000, p. 51.
- 13) Ibid., p. 65.
- 14) Ibid., pp. 56–58.
- 15) Daniel Welch and Alan Warde, Theories of Practice and Sustainable Consumption, Lucia Reisch (ed.), *Handbook of Research on Consumption*, EE, 2015, pp. 90–91.
- 16) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience*, BERG, 2003, p. 3.
- 17) Elizabeth Shove and Gordon Walker, Governing transitions in the sustainability of everyday life, *Research Policy*, no. 39, 2010, p. 471.
- 18) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience*, BERG, 2003, p. 48.
- 19) Elizabeth Shove and Gordon Walker, Governing transitions in the sustainability of everyday life, *Research Policy*, no. 39, 2010, p. 471.
- 20) Elizabeth Shove, Mika Pantzar & Matt Watson, *The Dynamics of Social Practice*, 2012, p. 14.
- 21) Ibid., p. 22.
- 22) Ibid., p. 32.
- 23) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience*, 2003, BERG, pp. 164–165.
- 24) Elizabeth Shove, *ibid.*, , pp. 164–165.
- 25) Elizabeth Shove, Efficiency and Consumption: Technology and Practice, *Energy & Environment*, vol. 15, no. 6, 2004, p. 1054.
- 26) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience*, 2003, BERG, p. 4.
- 27) Nicola Spurling, Andrew McMeekin, Elizabeth Shove Dale Southerton, Daniel Welch, *Interventions in Practice: re-framing policy approaches to consumer behavior*, 2013, p. 17.
- 28) Elizabeth Shove, Changing human behavior and lifestyle: A change for sustainable consumption?, Lucia Reisch and Inge Ropke (ed.), *The Ecological Economics of Consumption*, 2004,

p. 111.

29) *ibid.*, p. 116.

30) *ibid.*, pp. 116-117.

31) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience*, 2003, BERG, p. 4.

32) Daniel Welch and Alan Warde, Theories of Practice and Sustainable Consumption, Lucia Reisch (ed.), *Handbook of Research on Sustainable Consumption*, EE, 2015, p. 89.

* 本稿は、2016 年度個人研究助成費による研究成果の一部である。